

## 住民基本台帳の閲覧状況の公表

平成21年度の住民基本台帳の閲覧は34件でした。内容については、別表のとおりです。

住民基本台帳法が改正され、平成18年11月1日から施行されました。  
この改正に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、以下のとおり公表します。

### 住民基本台帳法第11条による閲覧(国又は地方公共団体の機関が請求したもの)

請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	請求に係る住民の範囲
防衛省	平成22年2月9日	自衛官等の募集に伴う広報(自衛隊法第29条1項、第35条)	平成4年4月2日～平成5年4月1日までに生まれた者 197件
防衛省	平成22年2月10日	自衛官等の募集に伴う広報(自衛隊法第29条1項、第35条)	平成4年4月2日～平成5年4月1日までに生まれた者 200件
防衛省	平成22年3月4日	自衛官等の募集に伴う広報(自衛隊法第29条1項、第35条)	平成4年4月2日～平成5年4月1日までに生まれた者 320件
防衛省	平成22年3月5日	自衛官等の募集に伴う広報(自衛隊法第29条1項、第35条)	平成4年4月2日～平成5年4月1日までに生まれた者 200件

### 住民基本台帳法第11条の2による閲覧(個人又は法人が申出をしたもの)

閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	申出に係る住民の範囲
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長橋本恵和	平成21年5月12日	「2009年6月全国接触者率調査」実施のための対象者抽出(放送法第9条、第44条に定められた調査研究・世論調査のため)。デジタル化の進展に伴い、従来の視聴率調査ではとらえられないインターネット等放送以外の媒体による番組への接触も含めたメディアへの接触状況を研究する。 (委託者: NHK放送文化研究所世論調査部長橋本恵和)	宮本町、五軒屋町 満7歳以上 (平成14年12月末日まで生まれ)の男女 12件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成21年6月2日	「2009年新聞読者基本調査」のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。 (委託者: 朝日新聞社マーケティングセンターセンター長脇阪嘉明)	吉井町一丁目 満15歳以上 (平成6年6月末日まで生まれ)の男女 18件
株式会社 サーベイリサーチセンター (代表取締役社長 藤澤 士朗) 共同申出者: 株式会社三菱総合研究所社会システム研究本部長	平成21年6月23日	国土交通省観光庁観光参事官(観光経済担当)の実施する「旅行・観光消費動向調査」に伴う対象者抽出のため。 (委託者: 国土交通省観光庁参事官観光経済担当矢ヶ崎紀子)	磯上町3丁目 0歳以上の男女 80件

毎日新聞社 (代表取締役社長 朝比奈 豊)	平成21年6月25日	「第63回読書世論調査(付帯として時事問題調査)」のための調査対象者を無作為抽出。国民の読書に関する状況、政策課題、政党支持など。9月11日～13日に全国300地点、4,800人対象。調査員が訪問し、面接、留め置き方式で実施する。	八幡町 16歳以上 (平成15年9月30日以前生まれ)の男女 16件
社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成21年6月30日	歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査の対象者名簿作成 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	土生町2165～ 20歳以上の男女 15件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成21年7月14日	「日常生活に関するアンケート」(生活者1万人アンケート)の実施のための対象者抽出。価値観、生きがい・不安、仕事観、家族・人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し将来の変化を予測することを目的とする。 (委託者:株式会社 野村総合研究所常務執行役員山田澤明)	箕土路町1・2丁目 満15歳以上69歳以下 (昭和14年7月1日～平成6年6月末日生まれ)の男女 39件
社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成21年7月23日	携帯電話の利用と人間関係に関する研究調査の対象者名簿作成 (委託者:株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ モバイル社会研究所所長加藤薫)	別所町1丁目7～ 満8歳～18歳の男女 17件
株式会社 日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部部长塩田幸司	平成21年7月29日	「デジタル放送に関する調査」の対象者抽出のため (委託者:NHK放送文化研究所世論調査部部长塩田幸司)	西之内町 16歳以上の男女 12件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成21年7月30日	「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」実施のための対象者抽出。高齢者の就業や生活実態、それらに関する意識を調査し、今後の高齢者に関する労働政策立案のための基礎資料として活用する。(委託者:独立行政法人 労働政策研究・研修機構雇理事長稲上毅)	吉井町3丁目 満55～69歳 (昭和14年8月1日～昭和29年7月末日まで生まれ)の男女 22件
社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成21年8月14日	「がん対策に関する世論調査(付帯:時事問題)」の対象者名簿作成。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	土生町1510、1530～ 満20歳以上の男女 15件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成21年8月25日	「メディアの接触と評価に関する調査(メディアについてのおたずね)」実施のための対象者抽出。新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネット等のメディアに対する生活者の考え方や利用状況等を把握し、今後のメディア環境の方向性を探るための基礎資料とする。 (委託者:社団法人日本新聞協会会長内山斉)	下池田町1丁目 満15～69歳 (昭和14年10月1日～平成6年9月未まで生まれ)の男女 20件

社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成21年9月8日	第8回飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査の対象者名簿作成のため (委託者:国立精神・神経センター精神保健研究所薬物依存研究部部長和田清)	下野町2丁目11～ 満15歳以上～64歳以下の男女 15件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成21年9月17日	「男女共同参画社会に関する世論調査」実施のための対象者抽出。男女共同参画社会に関する国民の意識、考え方を把握し、今後の施策の参考とする(委託者:内閣府大臣官房政府広報室政府広報室長齋藤敦)	大手町 満20歳以上 (平成元年9月末日まで生まれ)の男女 15件
(株)日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局长河野圭志	平成21年9月25日	「生活意識に関するアンケート調査」(第40回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行情報サービス局局长河野圭志)	池尻町 満20歳以上の男女 15件
社団法人 中央調査者 (会長 中田 正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司	平成21年9月29日	「2009年11月全国接触者率調査」実施のための対象者抽出。デジタル化の進展に伴い放送以外の様々な媒体による番組の提供が進む中、従来の視聴率調査ではとらえられない、インターネット等放送以外の媒体による番組への接触も含めたメディア接触に関する研究の基礎資料を得る。 (委託者:NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司)	中之浜町 満7歳以上 (平成14年12月末日まで生まれ)の男女 12件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成21年10月14日	「外交に関する世論調査」実施のための対象者抽出。外交に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	中北町 満20歳以上 (平成元年9月末日まで生まれ)の男女 15件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司	平成21年10月14日	「政治と社会に関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第9条・44条に定められた調査研究・世論調査のため)。自民・民主の二大政党化が進む中で、人々の政治に対する期待や関心、政治に対する評価などを尋ね、現代の政治意識の特性を探る。 (委託者:NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司)	八幡町 20歳以上 (平成元年12月末日まで生まれ)の男女 12件
社会法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成21年10月29日	家族・人口調査(補充調査)の対象者名簿作成 (委託者:学校法人慶応義塾学長清家篤)	土生町243～ 20歳以上49歳以下の男女個人 17件
社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成21年11月25日	「生活意識に関する調査」(外務省委託の「日本国民の外交に関する意識調査」、NHK放送文化研究所委託の「放送における漢字表記についての調査」、筑波技術大学委託の「鍼灸マッサージ療法に対する受療行動と意識等に関する調査」、國學院大学委託の日本人の宗教性に関する調査)の4者4調査で構成)実施のための対象者抽出。 (委託者:外務省、NHK放送文化研究所、国立大学法人 筑波技術大学、学校法人 國學院大學学長安蘇谷正彦)	春木宮川町 満20歳以上 (平成元年11月末日まで生まれ)の男女 20件

<p>(株)日本リサーチセンター (代表取締役社長 鈴木 稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局长河野圭志</p>	<p>平成21年12月4日</p>	<p>「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため。 (委託者:日本銀行情報サービス局局长河野圭志)</p>	<p>礪上町6丁目、稲葉町 満20歳以上の男女 15件</p>
<p>社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: 学習院大学学長福井憲彦</p>	<p>平成21年12月18日</p>	<p>「平成21年度政治意識に関する調査」実施のための対象者抽出。日本人の投票行動の変容を社会・経済状況の変動、選挙制度の改変、新しいメディアの発展等との関連の中で明らかにすることを通じて、政治学の理論的発展及び、日本における民主主義の発展に寄与することを目的とする。 (委託者:学習院大学学長福井憲彦)</p>	<p>南上町1丁目 満20歳以上 (平成元年12月末日まで生まれ)の男女 14件</p>
<p>社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)</p>	<p>平成21年12月18日</p>	<p>「生活意識に関する調査」(NHK委託の「教育テレビについての世論調査」、NHK放送文化研究所委託の「日本人とメディアに関する調査」、京都大学委託の「QOL(クオリティーオブライフ)に関する調査」の3者3調査で構成)実施のための対象者抽出。 (委託者:NHK編成局編成センター中野佐知子、NHK放送文化研究所メディア研究部村上聖一、京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学研究室宮崎喜久子)</p>	<p>春木宮川町、春木宮本町 満16歳以上 (平成5年12月末日まで生まれ)の男女 22件</p>
<p>社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)</p>	<p>平成22年1月19日</p>	<p>「社会意識に関する世論調査」実施のための対象者抽出。社会や国に対する国民の基本的意識の動向を調査し、広く行政一般のための基礎資料とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室室長齋藤敦)</p>	<p>池尻町 満20歳以上 (平成元年12月末日まで生まれ)の男女 31件</p>
<p>社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司)</p>	<p>平成22年1月26日</p>	<p>家族に関する世論調査の対象者名簿作成。 (委託者:NHK放送文化研究所)</p>	<p>今木町 16歳以上の男女 12件</p>
<p>株式会社 ビデオリサーチ (代表取締役社長 若杉 五馬) 共同申出者: 日本たばこ産業株式会社たばこ事業本部情報部長仲井賢治)</p>	<p>平成22年1月29日</p>	<p>日本たばこ産業株式会社が実施する2010年「全国たばこ喫煙者率調査」の対象者抽出のため。 (委託者:日本たばこ産業株式会社)</p>	<p>吉井町3丁目、南上町2丁目、土生町5丁目 大正9年5月1日～平成2年4月30日生まれの男女 60件</p>

<p>社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司</p>	<p>平成22年2月2日</p>	<p>「日本人とテレビ2010・A調査」実施のための対象者抽出(放送法第9条、44条に定められた調査研究・世論調査)のため。人々のテレビに関する行動や意識、及びそれに関連・影響していると考えられる周辺領域について、定期的に測定し、変化を把握することにより、日本人とテレビに関する研究の基礎資料を得る。 (委託者: NHK放送文化研究所世論調査部長塩田幸司)</p>	<p>八幡町 満16歳以上 (平成5年12月末日まで生まれ)の男女 12件</p>
<p>社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)</p>	<p>平成22年2月2日</p>	<p>「第8回生活と意識についての国際比較調査」実施のための対象者抽出。日本人の生活実態や社会意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。 (委託者: 大阪商業大学JGSS研究センター大阪商業大学学長谷岡一郎)</p>	<p>下松町1丁目、2丁目 満20歳以上89歳以下 (大正9年1月1日～平成元年12月末日まで生まれ)の男女 15件</p>
<p>社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)</p>	<p>平成22年2月10日</p>	<p>若者の意識に関する調査の対象者名簿作成のため (委託者: 内閣府政策統括官付参事官西澤立志)</p>	<p>今木町61～ 15歳以上39歳以下の男女 25件</p>
<p>社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)</p>	<p>平成22年3月2日</p>	<p>「平成21年度国語に関する世論調査」対象者抽出のため。現在の社会状況の変化に伴う、日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資することを目的とする。 (委託者: 文化庁文化部国語課国語課長匂坂克久)</p>	<p>別所町1丁目、藤井町1丁目 満16歳以上 (平成6年1月末日まで生まれ)の男女 22件</p>
<p>株式会社 サーベイリサーチセンター (大阪事務所長 中村 光明)</p>	<p>平成22年3月19日</p>	<p>文部科学省科研費助成を受けた「連帯と統制」研究会(代表立命館大学)が実施する「現代社会における統制と連帯に関する調査」に伴う抽出のため。 (委託者: 学校法人立命館理事長長田豊臣)</p>	<p>藤井町1丁目～3丁目 20歳～64歳の男女 40件</p>

---

お問い合わせ先 市民課住民担当  
電話番号 072-423-9454  
FAX番号 072-422-3345  
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号